

2011年夏季賞与の見通し

～ 2年連続のプラスの公算ながら、震災による不透明感が強い状況 ～

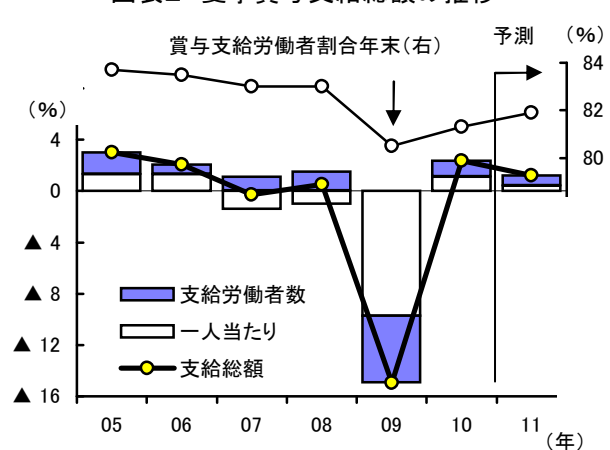
- (1) **今夏の賞与を展望すると、厚生労働省「毎月勤労統計」事業所5人以上ベースで一人当たり支給額は前年比+0.4%**（支給総額は13.4兆円、前年比+1.2%増）と夏季賞与としては2年連続のプラスとなる見込み（図表1・2）。
- (2) **背景には東日本大震災前までの企業収益の堅調**（図表3）。夏季賞与は主要企業の7～8割が春闘交渉時に決定（図表4）。このため、民間企業では、大企業を中心に堅調な業績見通しに基づくプラス回答で交渉が妥結。
- (3) 一方、**公務員は、▲6.6%と大幅な減少となる見込み**。2010年度人事院勧告に基づく支給月数の0.05カ月分引き下げと、昨年の夏季賞与で反映されていなかった俸給月額引き下げの影響に加え、震災復興費用にあてる一時的な措置として5%の給与削減が実施される見込みであるため（*）。
（*）4月6日付朝日新聞。
- (4) なお、民間企業における、震災影響は基本的に年末賞与に現れる見込み。もっとも、甚大な被害を受けた企業では、夏季賞与について再協議を予定する例も出てきており、今後判明する被害状況次第で、民間も下振れがあり得る状況。

図表1 2011年夏季賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業		国家 公務員	地方 公務員
	製造業	非製造業		
2010年夏季(実績)				
支給額 (万円)	36.7	45.2	34.8	57.8
前年比 (%)	1.1	3.9	0.5	▲0.7
2010年末(実績)				
支給額 (万円)	37.9	46.0	36.1	59.3
前年比 (%)	▲0.3	5.2	▲1.6	▲8.4
2011年夏季(予測)				
支給額 (万円)	36.9	46.7	34.7	53.9
前年比 (%)	0.4	3.2	▲0.2	▲6.6

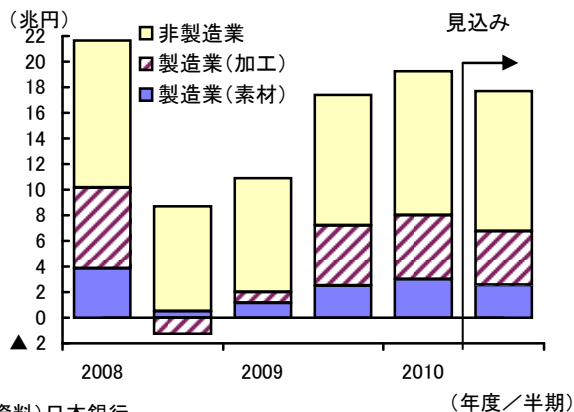
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総合研究所
(注)2011年の地方公務員は国家公務員と同様とした。

図表2 夏季賞与支給総額の推移



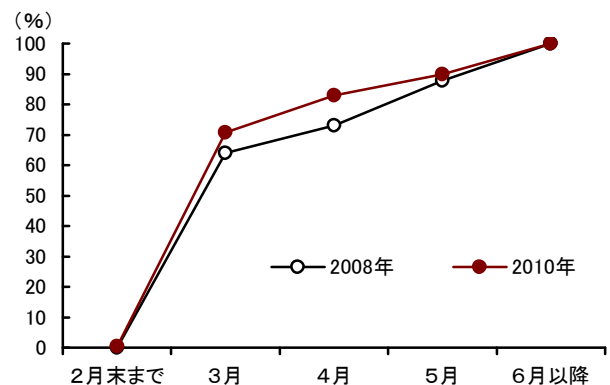
(資料)厚生労働省

図表3 経常利益の推移(日銀短観3月調査)



(資料)日本銀行
(注)回答の約75%は震災前に回収されたもの。

図表4 夏季賞与の妥結時期(累計シェア)



(資料)厚生労働省
(注)2008年は過去10年間で最も交渉が後ずれした年。